

社区住民の生活と家族・親族ネットワーク

撫順市での住民調査をふまえて

The lives of SheQu residents and kin networks:

A case study based on the research in Fushun

鄭 南・曹 陽

【要約】

現在の中国都市社会では、単位に代わって社区居民委員会が自治と社会統合の担い手として期待されている。しかし、その権限と保有資源は限定されており、自治や社会保障の自律的な担い手と言うには程遠い。このような状況のもとで、住民の生活状況はどのようなになっているのか、この論文ではその実態を、国有企業が集中する撫順市で社区住民を対象に実施した量的調査の結果をもとに明らかにしていく。この問題に接近する際には、調査対象者本人の属性だけではなく、所有するソーシャル・キャピタル、とくに家族・親族間のつながりや援助が当人の生活にどのような影響を与えているのかが重要なポイントになる。分析の結果から見ると、撫順では、市場化と国有企業改革の進展によって階層的地位の分化と意識の分化が大きくなっている。特に、国有企業改革によって大量の失業者や不安定就業者が生み出されており、彼らの生活満足度は概して低い。このような状況において、彼らにとってインフォーマル・サポートがソーシャル・キャピタルとして重要な意味をもつようになった。しかし、インフォーマル・サポートが結果として生活の満足につながっていないことは、きびしい生活状況を改善するうえでの限界を示している。社区サポートも住民の生活満足度を結果として高めておらず、社会保障における社区居民委員会の役割の限界を示している。

キーワード：家族、家族・親族ネットワーク、ソーシャル・キャピタル

計画経済時代、中国都市部の社会保障は単位制度と大きく関わっていた。「改革開放」後、国有企業の負担を軽減し市場競争力を高めるために、社会保障改革が中央政府によって段階的に推進されてきた。改革によって、単位はこれまで担ってきた生活保障機能を次第に放棄し、その代わりに地方政府は地域の社会保障に大きく関わるようになってきた。地域の経済発展の状況がもちろん大きな要因であるが、地方政府の対応とイニシアティブも、地域の社会保障を大きく左右するようになった（鄭 2005a）。単位の代わりに、社区居民委員会が地域の統合と社会保障に寄与すると政府と一部の研究者に期待されてきたが、その社会保障機能は行政機能によって限定され、また資源賦存量に依存している。しかも、地方政府の支援の状況が、社区居民委員会の運営のあり方を大きく左右している（鄭 2005b）。このような状況のもとで、住民の生活状況はどのようなになっているのか、本論文ではその実態を撫順市で社区住民を対象に実施した量的調査の結果をもとに明らかにしていく。この問題に接近する際には、調査対象者本人の属性だけではなく、所有するソーシャル・キャピタル、とくに家族・親族間のつながりや援助が当人の生活にどのような影響

を与えているのが重要なポイントになる。調査地撫順の位置する東北地方は国有企業が集中する地域であり、地方政府の財政基盤も相対的に脆弱である。こうしたなかでは、失業者や不安定就労者などにとって、伝統的な親族の紐帯の役割が相対的に重要な意味をもつと予想される。

以上の仮説を検証する前に、本論文で使うソーシャル・キャピタル概念の意味を規定する。ソーシャル・キャピタルという概念はきわめて多義に使われてきた。ブルデュー(1972)は、人間の持つ資本を、文化資本、経済資本、社会関係資本の3つに分類した。彼の言う社会関係資本とは人脈である。コールマンの言うソーシャル・キャピタルとは、ヒューマン・キャピタル(人的資本)と対応する概念であり、人と人との間に存在する信頼、つきあいなどの人間関係、中間集団の3つを含むものである(Coleman 1988)。パットナムは『Making Democracy Work』(1993)の中で、イタリアの北部と南部で、州政府の統治効果に格差があるのは、ソーシャル・キャピタルの蓄積の違いによるものだと指摘した。これがきっかけとなり、同書での「ソーシャル・キャピタルとは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴」であるとする定義が広く理解されるに至った。以上のような多義的な概念に対して、リンの定義は極めて目的合理的で単純である。「ソーシャル・キャピタルは市場の中で個人が利益を獲得するために社会関係に対しておこなう投資である」。さらに、彼は社会関係を通して目的を実現することの重要性を強調した(Lin 2001)。中国は伝統上儒教の影響で人間関係を重視する国であり、社会的ネットワーク特に家族・親族ネットワークは個人の生活に対する影響が極めて大きい(首藤 2003)。本論文で使うソーシャル・キャピタルは主に家族・親族、友人などによって構成される社会的ネットワークとこのネットワークに存在する信頼、互助、親孝行などの規範を指す。しかし、このソーシャル・キャピタルはリンが指摘したような目的合理的なものに限らない。

以上のような概念の整理をふまえ、本論文は以下のように議論を進めたい。まず、調査地——撫順の概況と調査方法について簡単に紹介する。そして、「改革開放」以来、市場経済化とともに20年の社会生活を過ごしてきた45歳から65歳までの調査対象住民を職業と社会保障の受給状況から三つの階層グループに分類し、それぞれのグループに属する住民の生活満足度と相対的剥夺感などを測る。また、それぞれのグループの住民の生活状況はどのようになっているのかについて、収入、家族形態、失業、保険加入の状況などの記述統計によって分析する。さらに、重回帰分析を用いて、それぞれの階層グループに属する住民の生活に影響を与える要因がどう異なるかを分析する。最後に、住民のネットワーク状況が生活に及ぼしている影響を、特にインフォーマル・サポートとフォーマル・サポートの役割と関係を検討しながら分析していく。

1 調査地の概況と調査方法

撫順は中国東北部の遼寧省にある人口227万(その中、都市人口137万)の典型的な重工業都市である(2005年現在)。全国的に有名な石油練成工場、鋼鉄工場、アルミ工場、石炭炭鉱、発電所、化学工場がここにある。計画経済時代、撫順は国家の重要な重工業基地として建設されてきた。アジア最大の露天炭鉱である撫順西露天炭鉱はかつて40万人

の従業員とその家族を有した。「改革開放」政策が実施された 1978 年には、全市の総生産の中で第二次産業の生産高が 80%を占めていた。しかし、1990 年代後期に「減員増効」（人員を減少し、効率を高め）を目標とする国有企業改革が急激に進展し、撫順に大量の一次帰休者と失業者を生み出した。1998 年には撫順市の総企業のうち 75%が操業停止、あるいは半操業になった。国有企業 153 社のうち 88 社が赤字企業で、赤字総額は 13.8 億元にのぼった（首藤 2008:159）。筆者は、2002 年に撫順の七つの国有企業を調査したが、規模と無関係に、国有企業の経営改革とリストラが急激に進められたことがわかった（鄭・阿部 2003）。実際、市場化の中で急激に発展してきた沿岸地域と違って、撫順のように停滞・衰退する内陸部の地方都市が数多く存在する。2008 年現在でも、撫順では路上で日雇いの仕事を待っている失業労働者が多く見られる。

以上のような背景の下、本調査は 2005 年 8 月に撫順の社会科学院の協力を得て実施された。調査方法としては、撫順市内 329 の社区の中から確率比例抽出法で 30 社区を抽出し、さらにこの 30 社区から各 45 人の 45 歳から 65 歳までの住民を抽出し社区幹部の協力を得てアンケート調査を行った。不在、空白が多いなどの無効票を除いて、有効回答は 1002 票（回収率 72.4%）であった。その内、男性が 501 名、女性は 500 名（欠損値 1）であった。

2 記述統計から見る社区住民の生活状況

本アンケートの調査票では、全体の生活満足度、相対的剥奪感などの分布を把握するために、後半部分に以下のような質問項目を設定した。

問い 40「あなたは現在の生活に対して満足していますか」（生活満足度）、問い 47「周りの人々と比べて、あなたは現在の生活についてどのように感じていますか」（相対的剥奪感）¹⁾、問い 42「10 年前と比べて、あなたの家族は豊かになりましたか」（豊かさ）、問い 43「10 年前と比べると生活上の安心感は薄くなりましたか」（安心感）、問い 45「あなたは自分の家族が社会全体の中でどういう位置にあると思いますか」²⁾（家族の社会的地位）、問い 44「あなたが急に重い病気になっても、あなたの家族の生活は大丈夫ですか」（急病のときの安心感）。

これらの質問に対する答えをもとめ、それぞれに点数を与えて数値化した。例えば、問い 40 の場合、とても満足:4、どちらといえば満足:3、どちらといえば満足ではない:2、全然満足ではない:1 を与えた。このようなやり方で、上記の各問いに対する回答の平均値をグループ別にまとめたものが以下の表の 1 である。

表 1 グループ別生活満足度、相対的剥奪感などの平均値

グループ		生活満足度	相対的剥奪感	豊かさ	安心感	家族の社会的地位	貧富の差	急病のときの安心感
現役正規労働者	平均値	2.80	2.73	2.99	2.45	2.71	3.57	1.88
	N(人)	249	251	250	249	251	249	248
	標準偏差	0.888	0.879	0.845	0.761	0.879	0.851	0.822
定年者	平均値	2.67	2.54	2.75	2.40	2.32	3.64	1.71
	N(人)	266	269	266	267	267	268	265
	標準偏差	0.703	0.699	0.851	0.780	0.818	0.605	0.779
失業・不安定就業者	平均値	1.99	1.95	2.12	2.07	1.68	3.74	1.43
	N(人)	468	472	472	471	470	471	465
	標準偏差	0.838	0.758	1.002	0.889	0.783	0.601	0.728
合計	平均値	2.38	2.31	2.51	2.25	2.12	3.67	1.62
	N(人)	983	992	988	987	988	988	976
	標準偏差	0.853	0.802	1.000	0.847	0.927	0.619	0.790

これを見ると、撫順市ではグループごとの満足度の分化はかなり大きいことがわかる。「現役正規労働者グループ」（合計 251 人 平均年齢 49.99 歳）に属する人々は社会保障を受けていないが、相対的に安定した職業を持ち、生活満足度（2.80）は相対的に高い。「定年者グループ」（合計 269 人 平均年齢 57.52 歳）に属する定年者の生活満足度（2.67）も相対的に高い。これに対して、「失業・不安定就業グループ」（合計 472 人 平均年齢 49.22 歳）に属する被調査者の多くは安定した職業を持たず、生活満足度（1.99）はかなり低い。他方、グループとは無関連に、ほとんどの被調査者は今の社会では貧富の差が大きいと回答している（平均値は全て 3 を超えている）。階層意識（家族の社会位置）について、ほかのグループと比べると、失業・不安定就業グループに属する多くの人々が下または中の下に位置すると認識している。

次に、これら三つのグループについて、収入、保険加入、家族形態と世帯の失業状況、家族・親族ネットワークの状況、家族成員が受ける金品贈与³⁾、仕事の紹介、子供の世話と心配事相談の状況、単位と社区居民委員会の住民に対する影響をそれぞれクロス表で検討する。

収入状況

表 2 本人の月収（グループ 別）

	500元以下	500元~1000元	1000元~2000元	2000元~3000元	3000元~5000元	N(人)
現役正規労働者	17.5%	39.0%	40.6%	2.8%	0.0%	251
定年者	43.9%	43.1%	11.9%	1.1%	0.0%	269
失業不安定就業者	82.9%	13.7%	2.5%	0.7%	0.2%	438
計	54.8%	28.6%	15.1%	1.4%	0.1%	958

表 3 本人の月収と性別（グループ 別）

	500元以下	500元~1000元	1000元~2000元	2000元~3000元	3000元~5000元	N(人)
男性	47.0%	30.7%	20.2%	1.9%	0.2%	485
女性	62.9%	26.4%	9.9%	0.8%	0.0%	474
計	54.8%	28.6%	15.1%	1.4%	0.1%	959

表 4 世帯月収（グループ 別）

	1000元以下	1000~2000元	2000~3000元	3000~5000元	5000元~7000元	N(人)
現役正規労働者	25.9%	42.2%	23.5%	8.0%	0.4%	251
定年者	35.7%	48.3%	11.5%	4.1%	0.4%	269
失業不安定就業者	79.8%	17.8%	1.5%	0.9%	0.0%	465
計	54.0%	32.4%	9.8%	3.6%	0.2%	985

表 5 世帯収入の構成⁴⁾（グループ 別）

	賃金	年金	失業保険金	最低生活保障金	親の援助	子供の援助	兄弟の援助	アルバイト	他	N(人)
現役正規労働者	81.3%	18.7%	0.8%	0.8%	5.6%	0.0%	1.2%	12.0%	2.8%	251
定年者	31.2%	85.5%	0.7%	0.7%	0.0%	1.9%	0.4%	10.0%	0.0%	269
失業不安定就業者	26.1%	20.1%	3.2%	11.0%	6.4%	1.1%	1.9%	45.8%	2.5%	472
計	41.4%	37.5%	1.9%	5.6%	4.4%	1.0%	1.3%	27.5%	1.9%	992

表 2、4 の収入状況を見ると、全体的に撫順市の賃金は低い（現役正規労働者の場合でも月収が 1000 元以下の被調査者が 56.5%を占めている）。失業不安定就業者の月収と世帯月収が特に少ない（82.9%の失業不安定就業者の月収が 500 元以下であり、世帯月収 1000 元以下が 79.8%）を占める。性別ごとの月収を見ると、低収入（500 元以下）の女性が男

性より多いことがわかる（表 3）。現役正規労働者の月収は相対的に高い（43.4%の現役正規労働者の月収は 1000 元以上である）が、世帯月収は定年者よりやや高い程度である。全体的に、定年者の収入は失業不安定就業者より遙かにより、世帯収入の構成（表 5）を見ると、定年者の世帯の 85.5%に年金収入がある。これに対して、45.8%の失業不安定就業者の世帯は臨時雇い、アルバイトから収入を得ており、11%が最低生活保障⁵⁾を受けている。

社会保障、家族形態と失業状況

表 6 保険の加入状況（グループ別）

	年金保険	医療保険	失業保険	労災	商業保険	N(人)
現役正規労働者	82.9%	52.6%	10.8%	2.8%	7.2%	251
定年者	71.4%	49.1%	6.7%	1.1%	1.5%	269
失業不安定就業者	57.0%	18.6%	7.6%	0.4%	2.8%	472
計	67.4%	35.5%	8.2%	1.2%	3.5%	992

表 7 家族形態（グループ別）

	一人暮らし	夫婦のみ	夫婦と未婚の子供	夫婦と親	夫婦と既婚の子供	本人、親、子供の三世代	その他	N(人)
現役正規労働者	0.8%	24.0%	58.8%	2.0%	5.6%	6.4%	2.4%	250
定年者	6.4%	40.8%	25.8%	1.9%	13.9%	9.0%	2.2%	267
失業不安定就業者	4.0%	13.4%	61.5%	4.3%	5.5%	8.9%	2.3%	470
計	3.9%	23.5%	51.2%	3.0%	7.8%	8.3%	2.3%	987

表 8 世帯失業状況（グループ別）

	4人以上	3人	2人	1人	なし	N(人)
現役正規労働者	0.0%	0.4%	14.2%	33.2%	52.2%	247
定年者	1.9%	2.7%	18.4%	31.0%	46.0%	261
失業不安定就業者	2.6%	8.5%	40.6%	35.5%	12.8%	468
計	1.7%	4.9%	28.0%	33.7%	31.7%	976

表 6 を見ると、多くの失業不安定者が年金保険に加入していないことが分かる。年金保険と比べると、全体的に医療保険の加入状況は良くない。特に、失業不安定就業者の医療保険加入率は 18.6%にとどまっている。そして、全体的に、失業保険、労災および商業保険に加入した被調査者は非常に少ない。また、表 7 から撫順市では核家族化がかなり進んでいることがわかる。いずれのグループでも三世代家族は少ない。表 8 の数字は撫順市の失業問題の深刻さを示している。失業者がいない世帯は全体の 31.7%にすぎない。失業・不安定就業者の世帯失業状況が特に深刻であり、その 50%以上の世帯が二人以上の失業者を出している。

表 9～14 は被調査者の家族・親族ネットワークの状況を示している。表 9 を見ると、親との同居は全体的に少ないが、現役正規労働者と失業・不安定就業者の親の多くは同じ市内に居住している。表 10 を見ると、同居していないケースでも、現役正規労働者と失業・不安定就業者は親と頻繁に接触している。失業・不安定就業者で親との同居が現役正規労働者よりやや多いのは、年金収入がある親と同居することによって自分の生活状況を改善するためとも考えられる⁶⁾。表 11 から、被調査者の多くは市内に兄弟がいることがわかる。

家族・親族ネットワークの状況

表 9 父母の居住地（グループ別）

	いない	そのほかの地域	日帰り訪問可能地域	同じ市内	同居	N(人)
現役正規労働者	15.3%	2.0%	2.8%	<u>70.7%</u>	9.2%	249
定年者	47.2%	2.3%	3.0%	41.9%	5.7%	265
失業不安定就業者	19.1%	2.3%	3.0%	<u>62.0%</u>	<u>13.6%</u>	471
計	25.7%	2.2%	2.9%	58.8%	10.4%	985

表 10 父母との接触頻度（グループ別）

	ほとんど会わない	年に数回程度	月に1~3回程度	週に少なくとも1回	N(人)
現役正規労働者	2.2%	9.7%	47.0%	41.1%	185
定年者	1.6%	19.2%	44.0%	35.2%	125
失業不安定就業者	2.2%	14.1%	45.2%	38.5%	312
計	2.1%	13.8%	45.5%	38.6%	622

表 11 兄弟の居住地（グループ別）

	いない	そのほかの地域	日帰り訪問可能地域	同じ市内	同居	N(人)
現役正規労働者	0.8%	1.2%	6.8%	<u>88.0%</u>	3.2%	250
定年者	1.9%	9.6%	10.4%	<u>76.2%</u>	1.9%	260
失業不安定就業者	3.0%	0.8%	5.3%	<u>87.7%</u>	3.2%	472
計	2.1%	3.3%	7.0%	84.7%	2.9%	982

表 12 兄弟との接触頻度（グループ別）

	ほとんど会わない	年に数回程度	月に1~3回程度	週に少なくとも1回	N(人)
現役正規労働者	1.3%	21.6%	49.6%	27.5%	236
定年者	10.5%	32.4%	42.1%	15.0%	247
不安定就業者	2.7%	29.3%	42.0%	26.0%	443
計	4.4%	28.2%	44.0%	23.4%	926

表 13 子供の居住地（グループ別）

	いない	そのほかの地域	日帰り訪問可能地域	同じ市内	同居	N(人)
現役正規労働者	0.8%	2.8%	8.1%	24.8%	<u>63.4%</u>	246
定年者	0.4%	4.6%	5.4%	<u>52.5%</u>	<u>37.1%</u>	259
失業不安定就業者	3.1%	2.6%	6.0%	25.2%	<u>63.1%</u>	453
計	1.8%	3.2%	6.4%	32.5%	56.2%	958

表 14 子供との接触頻度（グループ別）

	ほとんど会わない	年に数回程度	月に1~3回程度	週に少なくとも1回	N(人)
現役正規労働者	3.2%	22.1%	28.4%	46.3%	95
定年者	3.1%	15.3%	<u>41.1%</u>	<u>40.5%</u>	163
失業不安定就業者	3.7%	25.8%	31.9%	38.7%	163
計	3.3%	20.9%	34.7%	41.1%	421

表 12 を見ると、兄弟が市内に住んでいるケースが多いため、現役正規労働者と失業・不安定就業者の兄弟間の接触は頻繁である。表 13 を見ると、現役正規労働者と失業・不安定就業者では子供との同居率（それぞれ 63.4%と 63.1%である）は高く、これに対して 37.1%の定年者が子供と同居している。子供が市内に住んでいるケース（52.5%）（表 13）が多いため、同居していなくても定年者と子供の接触度はかなり高い（表 14）。年金収入がある定年者は大人になった子供との頻繁な接触によって生活満足度を高めているとも考

えられる。

金品贈与、仕事の紹介、子供の世話と心配事相談の状況

表 15 金品贈与を受けている状況（グループ別）

	親	子供	兄弟	親戚	友達	近隣	有力者	単位	社区	他	N(人)
現役正規労働者	47.0%	5.6%	33.5%	10.0%	7.2%	0.0%	0.4%	13.1%	2.8%	6.4%	251
定年者	20.1%	19.0%	24.2%	17.8%	5.6%	1.1%	0.0%	11.9%	4.5%	7.8%	269
失業・不安定就業者	40.9%	4.4%	31.1%	13.6%	5.7%	0.8%	0.2%	4.4%	14.4%	5.5%	472
計	36.8%	8.7%	29.8%	13.8%	6.0%	0.7%	0.2%	8.7%	8.8%	6.4%	992

表 16 自分ないし家族への仕事の紹介（グループ別）

	親	子供	兄弟	親戚	友達	近隣	地域有力者	単位	社区	他	N(人)
現役正規労働者	16.7%	1.6%	21.5%	15.9%	16.3%	2.4%	1.6%	10.0%	18.3%	6.0%	251
定年者	8.6%	5.6%	17.1%	17.8%	19.0%	4.8%	0.4%	8.2%	19.3%	8.9%	269
失業・不安定就業者	11.7%	2.5%	21.0%	17.2%	26.3%	5.1%	0.0%	3.2%	31.8%	8.3%	472
計	12.1%	3.1%	20.1%	17.0%	21.8%	4.3%	0.5%	6.3%	25.0%	7.9%	992

表 17 子供の世話に対する援助（グループ別）

	親	兄弟	親戚	友達	近隣	地域有力者	他	N(人)
現役正規労働者	66.9%	23.9%	13.9%	6.0%	1.6%	0.8%	3.6%	251
定年者	57.6%	21.2%	14.1%	7.8%	1.5%	0.0%	5.6%	269
失業・不安定就業者	56.1%	27.8%	13.8%	4.7%	1.1%	0.4%	4.4%	472
計	59.3%	25.0%	13.9%	5.8%	1.3%	0.4%	4.5%	992

表 18 心配事相談の状況（グループ別）

	親	子供	兄弟	親戚	友達	近隣	地域有力者	単位	社区	他	N(人)
現役正規労働者	36.3%	13.5%	46.6%	10.0%	26.3%	1.2%	0.8%	5.2%	4.4%	4.0%	251
定年者	15.2%	43.5%	37.9%	12.3%	20.8%	3.7%	0.4%	1.1%	5.2%	2.2%	269
失業・不安定就業者	35.6%	12.1%	43.0%	11.9%	25.8%	2.5%	0.2%	1.1%	6.8%	3.4%	472
計	30.2%	21.0%	42.5%	11.5%	24.6%	2.5%	0.4%	2.1%	5.7%	3.2%	992

金品の贈与を受けている状況（表 15）を見ると、現役正規労働者と失業・不安定就業者の多くが親と兄弟から金品をもらっている。これに対して、定年者は子供から金銭的援助をもらっているケースが相対的に多い（19%）。13.1%の現役正規労働者と 11.9%の定年者が単位から現金現物給付を受けたことがあるのに対して、失業・不安定就業者の 14.4%が社区の現金現物給付を受けている。仕事の紹介の状況（表 16）を見ると、現役正規労働者と失業・不安定就業者では本人ないし家族への仕事の紹介において、兄弟、親戚と友達が重要な役割を果たしている。特に失業・不安定就業者にとっては、地域に密着しフォーマルな行政サービスを提供する社区組織の役割も大きいように見える。子供の世話に対する援助（表 17）を見ると、多くの被調査者が親の世話を受けている。心配事の相談の状況（表 18）から見ると、多くの現役正規労働者と失業・不安定就業者はまず兄弟に相談するが、定年者は平均年齢が他のグループより高いため、43.5%が子供を相談相手として選択している。さらに、いずれのグループでも、友達と相談したことがある者が少なくないことがわかる。

単位と社区居民委員会の役割

表 19 在籍職場の種別 (グループ別)

	政府機関	国有企業	集団企業	私有企業	事業単位	合併外資企業	その他	N(人)
現役正規労働者	14.9%	50.2%	10.8%	4.0%	12.0%	0.8%	7.2%	249
定年者	3.3%	54.3%	26.3%	0.8%	6.6%	0.0%	8.6%	243
失業不安定就業者	1.6%	21.4%	31.2%	6.7%	0.7%	0.2%	38.1%	430
合計	5.6%	37.9%	24.4%	4.4%	5.3%	0.3%	22.0%	922

表 20 単位の福祉 (1990 年) (グループ別)

	住宅分配	公費医療	老人クラブ	幼稚園	学校	浴場	食堂	通勤バス	娯楽	他	N(人)
現役正規労働者	52.2%	59.0%	14.3%	22.3%	16.7%	37.8%	31.1%	44.6%	13.1%	2.8%	251
定年者	36.3%	56.5%	20.1%	18.2%	14.1%	33.8%	34.2%	38.3%	11.2%	3.0%	269
失業不安定就業者	36.7%	34.7%	7.2%	18.6%	10.2%	28.6%	26.3%	33.1%	6.1%	2.8%	472
計	41.0%	46.8%	12.5%	19.5%	12.9%	32.4%	29.6%	37.4%	9.3%	2.8%	992

表 21 単位の福祉 (2005 年現在) (グループ別)

	住宅分配	公費医療	老人クラブ	幼稚園	学校	浴場	食堂	通勤バス	娯楽	他	N(人)
現役正規労働者	8.4%	40.6%	12.0%	6.0%	4.4%	23.1%	24.7%	28.3%	8.4%	1.2%	251
定年者	2.6%	18.2%	23.4%	2.2%	1.1%	7.4%	6.3%	7.1%	5.6%	1.5%	269
失業不安定就業者	1.1%	6.1%	5.5%	1.1%	0.6%	4.0%	5.5%	2.3%	1.9%	1.7%	472
計	3.3%	18.1%	12.0%	2.6%	1.7%	9.8%	10.6%	10.2%	4.5%	1.5%	992

表 20 と 21 は中の数字は 1990 年と 2005 年に勤務先が提供した住宅分配、公費医療などの単位福祉の内容について回答者がたとえたと答えた場合のパーセンテージである⁷⁾。これを見ると、1990 年と比べると、2005 年の時点で、住宅分配をはじめ単位福祉を提供する企業は急激に減っており、単位の福祉機能は大きく後退していると言える。しかし、現役正規労働者の場合、住宅分配、幼稚園、学校などを除いて、公費医療を始め依然多くの単位福祉が残っていることがわかる。表 19 の就業先を見ると、現役労働者の多くは国有企業、政府機関と事業単位に属している。撫順の場合、これらの国有企業の多くは石油、電力などの独占企業である。すなわち、これらの単位に属することによって、依然、生活は相当程度保障されていると言えるだろう。

表 22 社区居民委員会を訪ねる頻度 (グループ別)

	全然行かない	たまに行く	よく行く	N(人)
現役正規労働者	20.8%	74.3%	4.9%	245
定年者	20.4%	69.1%	10.6%	265
失業不安定就業者	19.0%	69.0%	11.9%	462
計	19.9%	70.4%	9.8%	972

表 23 社区居民委員会を訪ねる理由 (グループ別)

	証明書発行	最低生活保障申請	再就職	居住環境	生活問題	他	N(人)
現役正規労働者	79.7%	3.6%	7.8%	16.1%	12.5%	8.9%	192
定年者	80.7%	11.8%	13.2%	16.0%	11.3%	11.8%	212
失業不安定就業者	67.8%	36.1%	28.5%	10.0%	10.3%	10.0%	379
計	74.2%	21.6%	19.3%	13.2%	11.1%	10.2%	783

表 22, 23 は社区居民委員会と住民のかかわりの状況を示している。表 22 からは、住民の社区居民委員会との関わりは強いように見える。しかし、社区居民委員会を訪ねる理由をみると、行政機能の一種である証明書の発行が一番多い。多くの失業不安定就業者が最

低生活保障の申請と再就職のために社区居民委員会を訪れ、仕事の紹介においても社区組織の役割が大きく見えるが（表 16）、居住環境と生活上の問題のために訪れている住民はそれほど多くない（表 22）。この結果から見る限り、現段階の社区居民委員会は主にフォーマルなサービスを提供する行政の窓口として機能しているが、コミュニティ組織として住民の生活と緊密に関わっているとは言い難い。

3 グループ別の生活満足度の規定要因

それぞれの階層グループに属する住民の生活に影響を与える要因がどのように異なるかを検討していくために、ここでは、生活満足度を従属変数とし、経済状況（月収）、社会保険加入状況（年金、医療保険のそれ）、家族・親族ネットワーク（世帯失業状況、働いている家族の数、地域の有力者を知っているか、親との同居の有無）、単位福祉（老人クラブ設置の有無）、居住状況（住宅の使用権の有無）と年齢（定年者の平均年齢が高いため満足度に影響する可能性がある）を独立変数として重回帰分析を行った⁸⁾。仮説としては、ほかのグループより、失業・不安定就業者の生活満足度に対して、家族・親族ネットワーク変数がより影響すると考えられるが、結果は表 24 の通りである。

表 24 生活満足の規定要因に関する重回帰分析

	全体	現役正規労働者	定年者	失業不安定就業者
	標準化係数	標準化係数	標準化係数	標準化係数
年齢	0.057	-0.034	0.000	-0.002
月収(500元未満=1~5000元以上=6)	0.218**	0.227**	0.270**	0.071
住宅(ダミー 使用権ある=1)	0.122**	0.072	0.008	0.156**
世帯失業状況(ダミー 失業者がある=1)	-0.171**	-0.175**	-0.190**	-0.105*
親同居(ダミー)	-0.075**	0.021	-0.051	-0.128**
働いている家族の数(いない=1~3人以上=4)	0.107**	0.030	0.104	0.133**
年金保険(ダミー)	-0.006	-0.032	-0.070	-0.006
医療保険(ダミー)	0.054	0.077	-0.010	0.005
地域の有力者を知っているか(ダミー)	0.095**	0.102	0.062	0.130**
単位老人クラブ(現在)(ダミー)	0.126**	0.090	0.163*	0.171**
N	992	251	269	472
調整済みR2	0.278	0.197	0.144	0.142

*p<.05 **p<.01

従属変数:生活満足度

ここで示された結果から以下のようなことが言える。第一に、有意確率をみると、撫順の社会保険加入状況はいずれの階層グループの生活満足度とも関係ない。これは撫順の社会保険制度が不十分であることを示唆している。第二に、現役正規労働者と定年者の場合、個人の収入（月収）は生活満足度に影響するが、失業・不安定失業者の場合は、収入ではなく、働く家族の数、地域の有力者を知っているかどうかなどのネットワーク要因が彼らの生活満足度を規定している。特に、地域の有力者（政府、企業の幹部であると考えられる）を知っていることによって生活満足度が高くなる点は興味深い。第三に、世帯に失業者がいるかどうかがいずれのグループの生活満足度にも影響を与えている。第四に、単位に老人クラブがあるかどうか、定年者と失業・不安定就業者の生活満足度に影響してい

る⁹⁾。これは単位福祉の有無が依然彼らの生活に影響を及ぼしているためと考えられる。第五に、失業・不安定就業者の場合、親と同居することによって、生活満足度はさがっている。これは、失業不安定就業者の経済状況がそもそも悪く、親を扶養することが彼らにとって大きな負担になっているためであろう。

4 家族・親族ネットワークと互助

家族・親族ネットワークと互助の状況をより詳しくみるため、調査対象者全体を対象とし距離別に互助と付き合いの状況を示したものが表 25 である。前掲の表 15, 16 および 18 についてみると、親と兄弟からのサポートが一番多いので、ここでの分析は両者に限ることとした¹⁰⁾。

表 25 距離別にみた互助と付き合いの状況（調査者全体：あるとした者の%）

	親→子				きょうだい			
	市内	日帰り訪問可能地域	そのほかの地域	小計	市内	日帰り訪問可能地域	そのほかの地域	小計
金銭・物品	46.0	34.5	27.3	45.0	31.2	30.0	18.8	30.1
子供の世話	64.5	34.5	40.9	62.6	26.2	17.1	28.1	25.6
心配事相談	40.2	13.8	18.2	38.5	44.9	42.9	18.8	43.0
N	682	29	22	733	861	70	32	963

表 26 グループ別居住年数

	10年以下	11～20年	21～30年	30年以上	N
現役正規労働者	2.4%	13.9%	15.9%	67.7%	251
定年者	0.7%	6.0%	12.3%	81.0%	268
失業不安定就業者	1.5%	6.8%	16.3%	75.4%	472
全体	1.5%	8.4%	15.1%	75.0%	991

表 25 の数値を見ると、親子と兄弟間の互助と付き合いが多く、市内に親と兄弟がいるケースが圧倒的に多いことがわかる。定年者の平均年齢は高いため、親と兄弟から受けたサポートはほかのグループよりやや少ないが、全体的に撫順市の調査対象者の家族・親族ネットワークはかなり緊密で、互助活動も活発である。ケース数はより少ないが、同じ市内に住んでいなくても、親と兄弟による金品の贈与と子供の世話は少なくない。市内に親と兄弟がいるケースが多いことは、戸籍制度¹¹⁾によって住民がほかの地域への移動することが制限されてきたためだと考えられる（鄭陽 2003:91）。表 26 を見ると、被調査者全体の 90%以上が撫順での居住年数が 20 年を超えている。30 年以上在住した被調査者も全体の 75%を占めている。これも戸籍制度の影響であると考えられる。改革開放後、住民の移動が相対的に自由になってきたが、撫順の多くの住民は他の豊かな地域に移動することを望んでいない。高齢のため移動しても良い仕事を見つけられないという判断が要因のひとつだと考えられるが、撫順に家族・親族が多いうえに、幼い頃から生活してきた土地への愛着も一つの要因になっていると推測できる¹²⁾。

5 インフォーマル・サポートとフォーマル・サポートの関係

家族・親族などによるインフォーマル・サポートと単位・社区居民委員会によるフォーマル・サポートの関係を検証するために、全体と各グループについてクロス表を作り、カイ2乗検定を行う。ここで検証するサポートの内容は金品贈与（単位，社区居民委員会の場合は現金現物給付）と仕事の紹介である。なお，ここでいうインフォーマル・サポートには，親，子供，兄弟，親戚，友人，近隣，地域の有力者からのサポートを含む。

①金品贈与と現金現物給付の場合

表 27 インフォーマルな金品贈与と単位による現金現物給付の関連

	単位による現金現物給付	インフォーマルな金品贈与			N	Pearson のカイ2乗 漸近有意確率
		なし	1箇所	2箇所以上		
全体	なし	30.1%	52.6%	17.3%	908	***
	あり	79.1%	16.3%	4.7%	86	
現役正規労働者	なし	17.0%	61.9%	21.1%	218	***
	あり	72.7%	18.2%	9.1%	33	
定年者	なし	24.5%	60.0%	15.6%	237	***
	あり	87.5%	6.3%	6.3%	32	
失業不安定就業者	なし	25.3%	55.9%	18.8%	451	***
	あり	71.4%	28.6%	0.0%	21	

p<.01 *<.001

表 28 インフォーマルな金品贈与と社区居民委員会による現金現物給付の関連

	社区による現金現物給付	インフォーマルな現金現物給付			N	Pearson のカイ2乗 漸近有意確率
		なし	1箇所	2箇所以上		
全体	なし	31.3%	52.4%	16.3%	907	***
	あり	65.5%	19.5%	14.9%	87	
現役正規労働者	なし	23.4%	57.0%	19.7%	244	***
	あり	57.1%	28.6%	14.3%	7	
定年者	なし	31.1%	54.9%	14.0%	257	***
	あり	50.0%	25.0%	25.0%	12	
失業不安定就業者	なし	20.5%	60.6%	18.8%	404	***
	あり	67.6%	19.1%	13.2%	68	

p<.01 *<.001

②仕事紹介の場合

表 29 インフォーマルな仕事紹介と単位からの仕事紹介の関連

	単位からの仕事紹介	インフォーマルな仕事紹介			N	Pearson のカイ2乗 漸近有意確率
		なし	1箇所	2箇所以上		
全体	なし	37.2%	49.2%	13.5%	932	***
	あり	72.6%	11.3%	16.1%	62	
現役正規労働者	なし	33.6%	56.2%	10.2%	226	***
	あり	68.0%	16.0%	16.0%	25	
定年者	なし	37.7%	50.2%	12.1%	247	***
	あり	77.3%	9.1%	13.6%	22	
失業不安定就業者	なし	38.7%	45.3%	16.0%	457	**
	あり	73.3%	6.7%	20.0%	15	

p<.01 *<.001

表 30 インフォーマルな仕事紹介と社区居民委員会からの仕事紹介の関連

	社区からの仕事紹介	インフォーマルな仕事紹介			N	Pearson のカイ2乗 漸近有意確率
		なし	1箇所	2箇所以上		
全体	なし	29.1%	56.3%	14.6%	746	
	あり	70.6%	18.5%	10.9%	248	***
現役正規労働者	なし	27.3%	60.0%	12.7%	205	
	あり	80.4%	17.4%	2.2%	46	***
定年者	なし	35.5%	52.1%	12.4%	217	
	あり	63.5%	25.0%	11.5%	52	***
失業不安定就業者	なし	25.8%	56.8%	17.4%	322	
	あり	70.0%	16.7%	13.3%	150	***

p<.01 *<.001

カイ2乗検定の結果を見ると、現役および定年グループのインフォーマル金品贈与と社区居民委員会による現金現物給付の関連以外はすべて有意差があることがわかる。つまり、被調査者とくに失業不安定労働者は、単位や社区居民委員会からサポートが受けられない場合、親族・家族や友人などのインフォーマル・ネットワークからサポートを受ける傾向が見られる。たとえば、失業不安定就業者の場合、単位による現金現物給付がないが、55.9%の者が一箇所から、18.8%の者が二箇所以上のところからインフォーマルな金品贈与を受けた（表 27）。このように、被調査者が受けるインフォーマル・サポートとフォーマル・サポートの間には補完関係が存在すると言えよう。

6 サポートと生活満足度の関係

被調査者が受けるインフォーマル・サポートとフォーマル・サポートの間には補完関係が存在することがわかったが、フォーマル・サポート、インフォーマル・サポートの有無が生活満足度にいかに影響するかも重要な問題である。そこで、フォーマル・サポートとインフォーマル・サポートの有無を基準に、四つのケース分けをし、それぞれの生活満足度の平均値（表 31,32）を比較することによって検討したい。ここで検討するサポートの内容は金品の贈与（単位、社区居民委員会の場合は現金現物給付）に限る¹³⁾。

表 31 単位サポート、インフォーマル・サポートの有無と生活満足度（全体）

単位サポート	インフォーマル・サポート	平均値	度数	標準偏差
なし	なし	2.38	267	0.839
	あり	2.33	632	0.859
	合計	2.34	899	0.853
あり	なし	2.81	68	0.758
	あり	2.56	18	0.705
	合計	2.76	86	0.750
合計	なし	2.47	335	0.840
	あり	2.34	650	0.855
	合計	2.38	985	0.852

表 32 社区サポート、インフォーマル・サポートの有無と生活満足度（全体）

社区サポート	インフォーマル・サポート	平均値	度数	標準偏差
なし	なし	2.57	280	0.805
	あり	2.35	620	0.849
	合計	2.42	900	0.841
あり	なし	1.96	55	0.838
	あり	1.93	30	0.907
	合計	1.95	85	0.858
合計	なし	2.47	335	0.840
	あり	2.34	650	0.855
	合計	2.38	985	0.852

表 31 を見ると、全体的に単位サポートを受けた者の生活満足度（平均値 2.76）が受けていない者（2.34）より高い。そして、単位サポートがある場合、インフォーマル・サポートを受けていない者の生活満足度（2.81）がインフォーマル・サポートを受けた者（2.33）より高い。単位サポートがない場合でも状況が同じである。これを見ると、単位サポートは生活満足度を高める役割を果たしているが、インフォーマル・サポートが生活満足度を高めるとは言えないことがわかる。表 32 を見ると、全体的に社区サポートを受けた者の生活満足度（1.95）が受けていない者（2.42）よりかなり低い。そして、社区サポートがある場合、インフォーマル・サポートを受けた者の生活満足度（1.93）が受けていない者（1.96）より低い。社区サポートがない場合でも状況が同じである。以上から、社区サポートとインフォーマル・サポートはともに結果としては生活満足度を高めていないと言える。

一見したところでは、以上の結果は奇妙に思われる。なぜインフォーマル・サポートや、社区からの援助は生活満足度を高めていないのだろうか。これは、これらの援助を受けている者の生活状況——経済的困窮をはじめとする——が非常にきびしく、サポートを受けてもなおほかの者の生活満足度に追いつかないためと考えたほうが理にかなっている。以上の結果は、単位社会が解体しつつあるなかで、フォーマルなサポートが不十分だけでなく、インフォーマルな生活保障も十分ではないことを示していると言える。

むすび

国有企業が集中する撫順では、市場化と国有企業改革の進展によって階層的地位の分化が大きくなっている。現役正規労働者は単位に所属していることによって相対的に高い生活水準と満足度を維持している。また定年者の多くは年金収入があり、老人クラブなどの単位福祉を享受することができるため、生活満足度が相対的に高い。これに対して、国有企業改革によって大量の失業者や不安定就業者が生み出されており、彼らの生活満足度は概して低い。このような状況において、彼らにとってインフォーマル・サポートがソーシャル・キャピタルとして重要な意味をもつようになった。確かにインフォーマル・ネットワークにおける互助活動が活発であるが、結果として生活満足につながっていないし、彼らのきびしい生活状況を改善するうえでの限界を示している。さらに、社区サポートも住民の生活満足度を結果として高めておらず、社会保障における社区組織の役割の限界を示

している。核家族化の進展によって、住民がもつソーシャル・キャピタルは今後さらに減少することが予想され、社会保障、単位や行政からのフォーマル・サポートがさらに強化されない限り、住民、特に失業不安定就業者の生活はなかなか改善できないだろう。

〔注〕

- 1) 数字の小さいほうは相対的剥夺感が強い。
- 2) 家族の全体社会内の位置に関する答えに、上、中の上、中、中の下、下という五つの選択肢に、それぞれ5~1の数値を与えた。
- 3) 単位・社区居民委員会の場合は現金現物給付のことである。
- 4) 被調査世帯の収入源を複数選択方式でたずねた。
- 5) 日本の生活保護に相当する社会保障制度だが、地方政府が主導するため、基準と給付額が地域によって異なる。
- 6) 筆者は撫順でこのようなケースを数多く耳にした。
- 7) 所属単位が提供した福祉サービスについて多項目選択方式で質問した。
- 8) ダミー変数の場合、すべて生活満足度を従属変数とするt検定で有意差を得たうえで重回帰分析に導入した。
- 9) 現在でも老人クラブがあることは単位の福祉厚生をの良さを示している。そして、失業・不安定労働者でも元勤め先の福利厚生をある程度享受していると考えられる。
- 10) この分析は大橋薫・清水新二（1972）の研究を参考にした。
- 11) 1958年、全国人民代表大会が「中華人民共和国戸籍登録条例」を制定し、国内の公民の移動は移出元と移入先の公安機関の許可を得なければならないとされ、戸籍制度が形成された。この制度が導入された理由は、迅速な工業化政策化によって大量の農村人口が新たに都市人口として加わったために、都市の受け入れ体制を確保できなくなったことである。
- 12) ここに示したデータからは読み取れないが、現地調査中におこなったインタビューでは撫順の人の愛郷心と誇りを強く感じさせられた。
- 13) 単位・社区居民委員会による現金現物給付を受けたことがある被調査者は全体的に少ないので、有意性から考えて、ここではグループ別の分析を行わないことにした。

〔文献〕

- Coleman, James. 1988. Social Capital in the Creation of Human Capital. *American Journal of Sociology*. 94 Supplement: (S95-S120)
- 金光淳, 2003, 『社会ネットワーク分析の基礎——社会的関係資本論にむけて』, 勁草書房
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press.
- 大橋薫・清水新二, 1972, 「都市における親族関係一考察——川崎市 S 小学校区の場合」『明治学院論叢』195: 1-34
- Putnam, Robert D., Robert Leonardi, Raffaella Nanetti. 1992. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press. 河田潤一訳, 2001. 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』, NTT出版.
- 首藤明和, 2003, 『中国の人治社会——もう一つの文明として』, 日本経済評論社
- 首藤明和, 2008, 「漢人家族の代親機能と老親扶養——女性の「社会圈子」に着目して」首藤明和・落合恵美子・小林一穂編『分岐する現代中国家族』明石書店, 152-182
- 鄭南・阿部康久, 2003, 「国有企業改革の進展に伴う人員削減と保障の現状——遼寧省撫順市における企業調査報告から」『アジア経済』第44巻第9号: 45-60
- 鄭南, 2005a, 「中国の社会保障体制の変容と「地域コーポラティズム」——比較体制論からのアプローチ」, 『コミュニティ政策年報』第3号: 205-227
- 鄭南, 2005b, 「中国地域社会における社区組織とコミュニティ形成——社会保障機能をめぐって: 大連と撫順の事例から」, 『地域社会学年報』第17集: 144-163
- 鄭陽, 2003, 「中国都市部の親族ネットワークと国家政策——3都市における育児の実態調査から」『家族社会学研

究』第14卷第2号：

遼寧省統計局・遼寧省城市社会經濟調查隊 編,2003,『遼寧城市統計年鑑 2003』,遼寧人民出版社

(鄭南：中部学院大学非常勤講師)

(曹陽：中国撫順社会科学院社会学所所長)